

地球規模の課題、成長の力に

環境保護などグローバルな課題への取り組みと経済成長。その両立なくして地球の未来は描けない。持続可能な開発目標「SDGs」は解の一つだ。金沢工業大学の平本督太郎・地方創生研究所SDGs推進センター長は地球規模の課題がビジネスの原動力だと説く。

先進国主導に限界
求められる「全員参加」
平本督太郎氏

金沢工業大学 地方創生研究所 SDGs 推進センター長



SDGsの前身にあたる「ミレニアム開発目標(MDGs)」は、先進国が発展途上国を援助するという先進国主導型のスキームだった。だが、2008年のリーマン・ショックを機に状況が一変、先進国が失速し、新興国や途上国の重みが一気に増した。国際政治の場でも従来の主要8カ国(G8)主導から20カ国・地域(G20)主導へと大きなパラダイムシフトが起きた。課題解決には先進国の取り組みだけでは限界があることが明らかになり、各国・地域が問題意識を共有し、目指すべきゴールを考える「全員参加型」のSDGsが浮上した。

競争優位へ好機

興味深い統計がある。1980年ごろは米国から途上国へ流れる資金の8割は政府が出していたが、2001年には2割に減少。8割を民間が占める逆転現象が起きた。企業の関与なし

複戸キャストが案内する「1分で分かるSDGs」

写真にARアプリをかざそう。アプリの詳細は「日経AR」で検索



では世界は変えられないという図式が定着、企業にとっても潜在成長力を秘めた途上国ビジネスが大きな意味を持つようになった。SDGsは一連の世界の潮流の変化に見事に対応した動きといえる。SDGsは企業と企業、政府や自治体との取引も根底から変える。安くて品質が良ければ大丈夫、という時代は終わり、環境問題や人権に配慮しなければ取引停止のリスクも高まる。一見、大変そうだが見方を変えればチャンスでもある。一例が電子部品製造のイビデンだ。環境配慮型経営を進める米アップル向けの部品製造をすべて太陽光発電など再生可能エネルギーで賄う。

部品供給は価格競争が激しく、コスト削減で企業の体力も消耗しがちだ。だが、SDGsに配慮した取引が優先されれば不毛な価格競争から一歩抜け出し、優位に立てる。日本企業が強みを持つコスト管理や品質管理と同じ土俵でSDGsへの取り組みが評価されれば商機は一段と広がる。SDGsは今や「世界共通語」だ。SDGsに取り組む中小企業に突然海外から商談が舞い込む例も多い。自動車リサイクルの会宝産業(金沢市)はインドで新事業に乗り出すが、SDGsへの取り組みが評価され積極的なアプローチがあった

広がるESG投資、企業成長に取り組み不可欠

SDGsへの取り組みは大きなビジネスチャンス秘めている。国連内部に設けた「ビジネスと持続可能な開発委員会」によると、年間最大12兆円(約1340兆円)の経済価値を持つ市場が生まれ、2030年までに3億8千万人の雇用を創出する可能性があるという。運用額が2500兆円を超えるとされ、大きなうねりとなって広がるESG投資も企業のSDGsへの取り組みを加速させる。国連は06年、金融産業に対して「責任投資原則(PRI)」を提唱。「環境(Environment)」「社会(Social)」「企業統治(Governance)」の3分野(ESG)に配慮し

た責任ある投資を求めた。人権や環境への配慮を欠く企業が一買運動の対象になったり、取引先企業から事業継続を打ち切られたりするのに加え、投資面でもSDGsをはじめとする環境対策に配慮しなければ企業活動にとって大きなリスクになる時代が到来している。15年12月には気候変動抑制に関する多国間協定「パリ協定」が採択された。日本が得意な太陽光発電など再生エネルギー分野やリサイクル技術などを生かす素地が整った。SDGsとESG投資を有機的に連携させた取り組みが本格的に動き始めている。

資金面での追い風も吹く。年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は15年9月、PRIに署名。世界最大級の公的年金をSDGsに配慮した企業に振り向ける姿勢を鮮明にした。資産運用を託す信託銀行や投資顧問会社などについて、ESG投資を適切に実践しているかどうかを評価するなどチェックも怠らない。

企業にとってSDGsへの取り組みが今後の成長戦略を描くうえで避けて通れない必要条件になりつつある。

※1 デロイトトーマツの資料より作成、単位は兆円
※2 G S I Aの資料より作成、単位は兆円

という。小さな企業でも大きなインパクトを生み出す素地が整いつつある。問われるAIとの共存

SDGsの目標年度は30年。だが、それで終わりではない。ポストSDGsを目指す動きも始まった。新たな目標は45年。人工知能(AI)が人間の能力を超える「シンギュラリティー(技術的特異点)」を迎えるとされる年だ。この時点までに新技術との共存を確立できなければ、真の意味での持続可能な社会は実現できない。

